

# 法文学部人文学科の志願者動向分析とそれに基づく提言

樋口 康 一  
(愛媛大学)

## Analyses of the tendencies of applicants for entrance to the department of humanities of Ehime university and a proposal based on them

Koichi HIGUCHI  
(Ehime University)

### 0. はじめに

本稿は、ある事情から平成22年夏に、その時点で最新の各種統計資料を活用し作成した一文を一部改稿したものである。掲げた数値は最新の資料に照らし適宜修正すべきだが、受験動向は本学の地理的条件に規定される面が大きい上に、受験生の基本的な動向が執筆時点から大きく変化する公算は低い。以上を考慮して、敢えて一部修正し適宜所要の加筆を施して発表するものである<sup>1)</sup>。

昨春の東日本大震災は来年度の受験動向に大きく影響することは予想に難くない。東日本（景気の動向如何では、わが国全体）の進学率低下・停滞や西日本への受験生の移動もあり得る<sup>2)</sup>。ただし、この要因は本稿の分析・提言とは無関係で、逆に、震災という一時的要因に左右されない基本的な受験動向を紹介し分析する試みとして、本稿は一定の意義を有するものである<sup>3)</sup>。

また、なお、本稿は各種公開資料にのみ依拠し、特段、秘密指定の必要はない。とは言え、中長期的な学生募集戦略の根幹を左右するものであるから、公表に対しては種々意見があり得る。ただ、私見では特に法文学部人文学科に限らずこの種の動向分析に基づき体系的・戦略的に学生募集を図ってきた形跡は、本学ではなかったと思しい。あるいは、秘中の秘の分析に基づき早くから対応している部局がある…とすれば慶賀に堪えない。本来なら、この種の分析は全学的な組織的取り組みの対象であると思われてならないが、いずれにせよ、受験生の動向は学部により異なる。小論が、何らかの参考となれば幸いである。

### 1. 人文系学部・学科に対するニーズ

平成21年度に高等教育機関（短大等を含む）に進学した生徒の総数は全国計で60万人余、その進学先を系統別に表示したのが【表1】である<sup>4)</sup>。

【表1】平成21年度大学進学者の系統別進学先一覧

21年度進学者数計	617,481	比率
人 文 科 学	92,743	15.02%
社 会 科 学	215,383	34.88%
理 学	19,394	3.14%
工 学	93,680	15.17%
農 学	17,992	2.91%
医 療 ・ 保 健	56,758	9.19%
教 育	41,670	6.75%
そ の 他	79,861	12.93%

要するに、進学希望者100人中15名前後は外国語学部・学科等を含む広義の人文科学系学部・学科（以下、「人文系」と略称する）に入学しているのである。志願者数が算出できれば望ましいが、信頼し得る資料がないため以下の議論はこの15%という数字に基づく<sup>5)</sup>。ちなみに、社会科学系や医療・保健系等は世相を反映し志願比率が上下するが、人文科学系や理工学系の比率は今回の調査に当たり聞しえた最古の資料が存在する昭和60年当時から殆ど変わっていない<sup>6)</sup>。

## 2. 現行の定員配置はそれに応えているか？

平成21年度に県内の高等学校を卒業し進学した現役生徒の総数は6,505名。これに上記の比率を機械的に適用し算出した結果が次の【表2】である。

【表2】平成21年度県内高校新卒者の系統別進学先（推計）

21年度新卒者の進学者数（愛媛県）	6,505
人 文 科 学	977
社 会 科 学	2,269
理 学	204
工 学	987
農 学	190
医 療 ・ 保 健	598
教 育	439
そ の 他	841

同じ操作を、徳島県（3,809名）、香川県（4,563名）、高知県（2,839名）に行い算出されるのが、各々571名、684名、426名。これに上記【表2】の977名を合わせた2,658名が四国4県の平成21年度新卒者中で人文系に進路を求めた総数の概数である。これに対して、本県における人文系入学定員は下の【表3】の通り、515名で、四国4県の入学定員を総計しても、1,187名にすぎない<sup>7)</sup>。

2,658名対1,187名であるから、その差は1,500名近い。明らかに進学者（＜志願者）に比して、入学定員は過小である<sup>8)</sup>。ちなみに、志願者数公表の方式は大学により異なるため同一基準での比較集計は困難だが、参考までにあげると平成22年度の全入試方式の志願者総計は愛媛大学人文学科で684名、松山大学人文学部で2,063名であった。自県出身者の占有率は人文学科では後出の50%強、松山大学人文学部では75%強である。したがって、概算で1,890名。このうち、本県出身者の多くは松山大学を受験（ただし、学部数はバブル期に比して著しく絞り込まれている<sup>9)</sup>）しているから多少数値は変動するが、いずれにせよ入学定員過小という推定は誤ってはいない。

【表3】四国内の人文系学部・学科入学定員一覧

		入学定員	県単位合計
徳島県	徳島文理大学	120	285
	同 短 大	40	
	四 国 大 学	125	
香川県	四国学院大学	130	130
愛媛県	愛媛大学	175	515
	松山大学	220	
	松山東雲女子大学	120	
高知県	高知大学	177	257
	高知県立大学	80	
			1,187

## 3. 実際の進学先はどこに所在するのか？

もっとも、これらが全員県内に進学先を求めたわけではない。次の【表4】は、21年度新卒者の進学先方面別集計である。本県を例にとるなら、進学者総数6,505名中、32.59%が県内の高等教育機関に進学したことを意味している。

【表4】平成21年度四国県別新卒者の進学先方面別集計

	徳島	香川	愛媛	高知
	3,809	4,563	6,505	2,839
北海道・東北	0.84%	0.79%	1.28%	1.06%
関 東	10.69%	15.01%	12.05%	21.31%
中 部	3.31%	3.57%	2.51%	3.59%
近 畿	28.17%	35.81%	20.68%	29.59%
徳 島	33.76%	3.48%	2.92%	4.23%
香 川	4.17%	16.50%	2.55%	3.56%
愛 媛	2.63%	4.36%	32.59%	4.19%
高 知	4.67%	2.15%	2.74%	19.09%
四 国 計	45.23%	26.50%	40.80%	31.07%
四国計マイナス自県	11.56%	10.00%	8.21%	11.98%
中 国	10.08%	15.67%	16.54%	10.57%
九州・沖縄	1.68%	2.65%	6.15%	2.82%

一見して判明する通り地元への進学率は多様である。一例をあげれば、最低の香川県と最高の徳島県では倍以上の差がある。ここには各々の県の地勢や平均県民所得等が反映されている。

平均県民所得が比較的高い上に大学が多く所在し入学定員が多い徳島県や本県では地元大学等への進学率が高い。一方で、大学進学率が他県に比して低い上に新卒者の過半数が関東・近畿に進学先を求める高知県は県民所得が低く大学数も少ない。徳島県は関西に最も近いにしては県内に留まる者の比率は四国中最高である。これは県内所在の大学の数と入学定員の多さに起因する。

本県の場合特異なのは地元への進学率が高い割には、県内に留まる者の比率が四国中最も低いことである。その主因は、受け皿の問題に加えて、比較的県民所得が高く教育熱心であることと見る他ない。今回は煩を厭って数値等は掲げないが、実際、本県の高卒業者のセンター試験の翌年の再受験地（どこで浪人生活を過ごしたかをほぼ忠実に反映する）は他県に比して圧倒的に県外比率が高い。県内に有力な予備校がないだけでなく、そもそも県外で子弟に浪人生活を送らせる経済的余裕がある教育熱心な家庭が多いのである<sup>10)</sup>。

さて、上述の本県内における進学者総数6,505名中の32.59%を、想定される人文系進学者概数に機械的に適用したものが【表5】である。

【表5】 平成21年度県内高校新卒者の人文系進学先（推計）

	徳島	香川	愛媛	高知
自 県	193	113	318	81
四国の他県	66	69	81	51
四 国 計	259	180	399	132
島 外	312	504	578	294

後述するが、これはあくまでも数値の操作により得られた結果である。では、実際の入学状況はいかなるものか。平成21年度入学者数は社会人入学等を除き総数1,857名。県内出身者は824名で、内訳は【表6】の通りである<sup>11)</sup>。

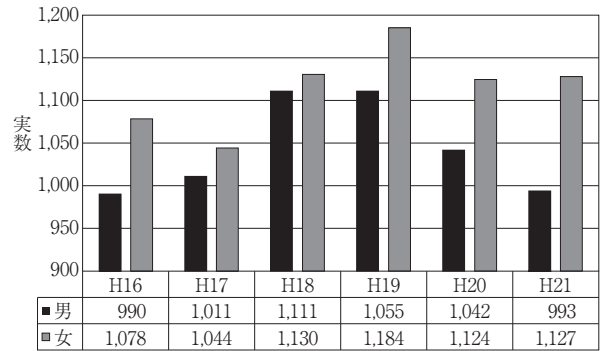
先述の通り、人文学科では県内出身の浪人生出願者は、毎年極めて少ない。この年度は3名であった。これを除く114名は全て現役生である。

さらに、松山大学の平成21年度入学者数は1,424名。県内出身者の比率は80.04%で、これを学部別に集計すると人文学科の県内出身者は176名である。ここでも殆ど浪人生はいない。さらに、松山東雲女子大学人文学科の平成21年度入学者数は120名。ただし、日本人学生数は6割程度で県内出身者の比率は80%弱であるから、ここで50名程度が収容されている計算になる。やはり浪人生は例外的である。本学人文学科を含め県下の大学の人文系に入学した県内高校新卒者は、したがって、114+176+50=340で、前掲【表4】の318名と大差ない。その限りでは現状でも多少の誤差はあっても県民のニーズに当たっているように見える<sup>12)</sup>。

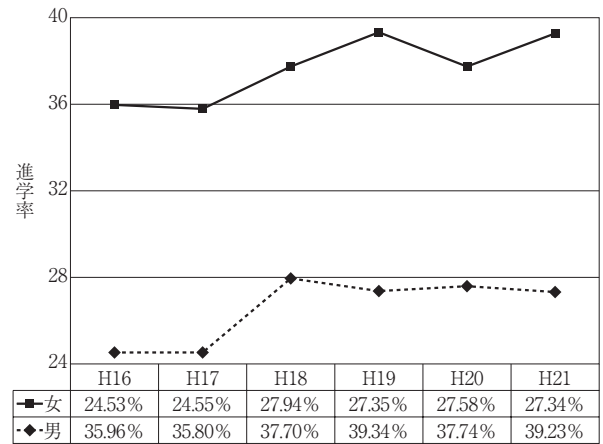
#### 4. 潜在する問題点—移動動向の変化と男女差

ただし、【表3】で掲げた数値を機械的に適用し算出した【表4】の数字318名には男女差が反映されていない。次の【グラフ1】は、県内高校の新卒者中県内の大学に進学した者の数の経年変化を示したものである。

数値が示す通り、実数は平成18年度の2,241名を頂点として減少基調にある。これは18歳人口の減少に伴うもので、新卒の進学者全体の中で県内の高等教育機関に進学先



【グラフ1】 県内高校出身者中で県内の大学に進学した者の数



【グラフ2】 県内高校出身者中で県内の大学に進学した者の割合

を求める者の比率は、【グラフ2】が示す通り、逆に平成18年以降急激に上昇している。

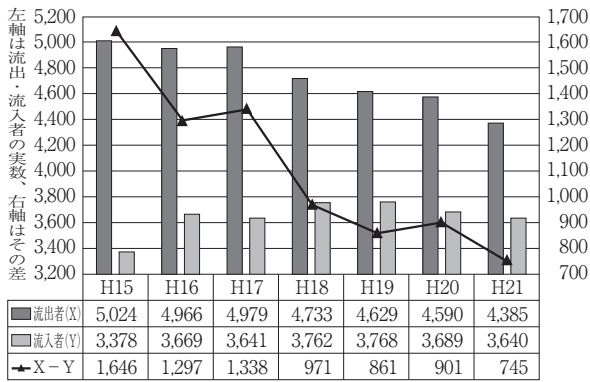
特に女子学生は顕著で、グラフには記載していないが、平成22年度においては40%を上回った。これが現下の経済状況を反映していることは言をまたない。

県内に進学先を求める者が増えるということは、裏返せば、県外の大学に進学する者が減ったということである。地元志向は全国的傾向だが、本県も例外ではない。【グラフ3】はそれを如実に物語る。

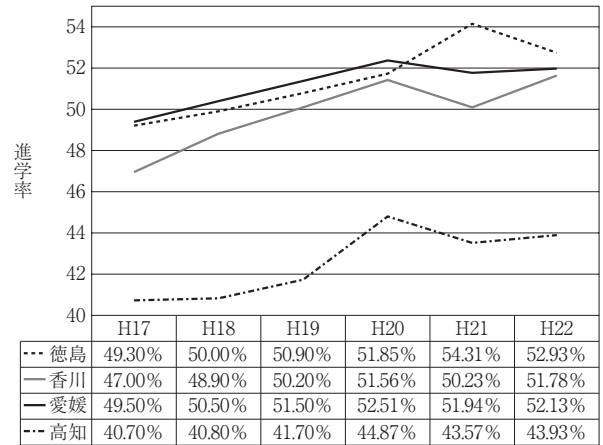
本県に限れば、流出者が減少しているのに流入者の総数にはさほど変化がない。その結果、かつては顕著であった「流出超過」が劇的に改善しつつある<sup>13)</sup>。

【表6】 平成21年度愛媛大学受験者・入学者の学部・学科別内訳

	受 験 者			入 学 者		
	総 数	県内出身者	占 有 率	総 数	県内出身者	占 有 率
人文	568	300	52.82%	174	114	65.52%
総政	797	386	48.43%	344	160	46.51%
教育	687	335	48.76%	232	124	53.40%
理	548	139	25.36%	245	75	30.50%
医	596	188	31.54%	157	74	46.90%
工	1,209	436	36.06%	522	186	35.60%
農	336	103	30.65%	183	92	50.00%



【グラフ3】 県内→県外 県外→県内の進学者数の経年変化



【グラフ4】 四国4県の近年における大学進学率推移

### 5. 進学率は向上もしくは高止まりで、18歳人口の減少も影響しない。女子の進学率向上は堅調である。

【グラフ4】が示すのは平成17年度以降の四国四県所在の高等学校各年度新卒者の進学率推移である<sup>14)</sup>。

むしろ高止まり基調なのは一目瞭然である。では、その内訳はどうか。平成22年度分の男女別進学者数進学率（下段）を集計したものが【表7】である。

どの県でも女子の進学率は男子よりも高い。そのため、徳島県を除き新卒者数自体は男子の方が多いが、進学者では男女逆転する。では、今後はどうか？ 勿論全体として実数は減少するが、今後10年間の推移を勘案すると、実は壊滅的な減少はない。平成32年度の推計大学進学者数は【表8】のようになる。

Aは平成22年度現在の8歳児の人口、Bは同年度の高等学校進学率である。左欄は男子、右欄は女子で、これは以下も同じである。CはAにBを乗じて算出される推計の高校入学者数で、転出・転入その他の事態があり得るが、検

証した限りではその増減は無視してよい。Cがそのまま3年後の卒業者数にはならないが、ここでもその増減は無視できる。それに平成22年度の大学進学率（D）を乗じたものがEである。これが推定される平成32年度の県別・男女別の大学進学者数である。これと前掲の平成22年度大学進学者数を県別に対照したものが、【表9】である。

一割以上減少する高知県の状況は深刻である。その一方で、香川県では逆に平成22年度より微増する。本県に限っては増減がないに等しい。巷間18歳人口の激減に関わる言説が横行している。ところが、この【表9】が示す通り、四国全体ではたしかに減少するものの他の地域に目を転じれば特に大都会を抱えた都道府県では激減する。そこには各々の地域の特性が反映していて必ずしも全国一律とは言えない。風説に左右されず冷静に資料を分析する重要性を知ることができよう。

勿論、これは高等学校・大学への進学率が現在並みという想定に基づく。現状で利用可能な数値に照らす限り【表7】の通り、近未来において劇的に低下する公算は低い。

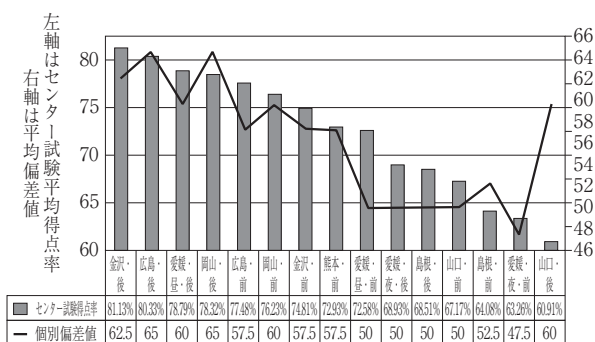
【表7】 平成21年度四国県別大学新卒者中の進学者数・進学率

	H22高校新卒者			進学者			進学率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	計	男	女
徳島	6,955	3,470	3,485	3,681	1,726	1,955	52.9	49.7	56.1
香川	8,417	4,269	4,148	4,357	2,033	2,324	51.8	47.6	56.0
愛媛	12,185	6,238	5,947	6,350	3,146	3,204	52.1	50.4	53.9
高知	6,859	3,476	3,383	3,009	1,381	1,628	43.9	39.8	48.2
4県総計	34,416	17,453	16,963	17,397	8,286	9,111	50.2	46.9	53.5

【表8】 平成32年度四国県別大学進学者数（推計）

	A		B		C		D		E	
	男児数	女児数	高校進学率		高校進学者数（推計）		大学進学率		大学進学者数	
徳島	3,396	3,288	98.3%	98.9%	3,338	3,253	49.7%	56.1%	1,682	1,898
香川	4,846	4,555	96.8%	97.0%	4,693	4,420	47.6%	56.0%	2,237	2,334
愛媛	6,455	6,078	97.5%	97.9%	6,292	5,948	50.4%	53.9%	3,146	3,211
高知	3,237	3,087	97.5%	98.5%	3,155	3,041	39.8%	48.2%	1,205	1,482





【グラフ8】平成21年度一般選抜 合格者のセンター試験平均得点率と個別の平均偏差値の乖離状況

汰の限りではない。要は、人文学科の場合、センターの配点比率が高いのに比べて個別試験（昼間主・前期の場合は「英語+国語」）の比率が低く、特に英語は問題が比較的易しい<sup>19)</sup>。したがって、センター試験でそれなりの得点をとれば合格可能性が高い。勢い、センター試験の高得点者（で、個別の難問は敬遠したい者）が受験し合格する。その結果、合格者の平均得点率は上がり見かけの難易度が高まってしまふ。このところ、人文学科の平均実効倍率は2倍に満たないことが多いが、それはこの見かけ上の高い難易度の影響であると見る他ない。

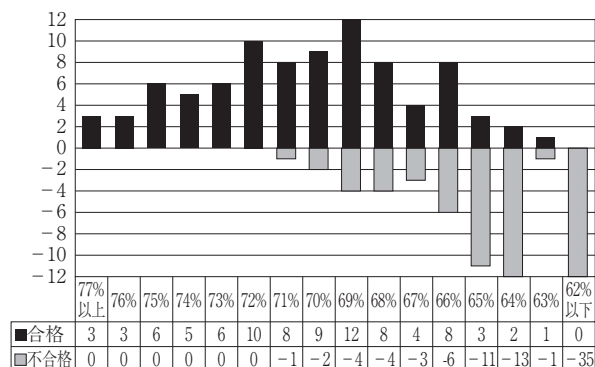
はじき出された層は他に進学先を求めざるを得まい。入学者はさておき不合格者まして非受験者の追跡調査は不可能なため憶測に走る他ないが、可能なら人文学科に入学を希望する受験生は実受験者を上回ると推定できる。勿論、中には箸にも棒にも…の類もいることは想像に難くない。その一方で、たまたまセンター試験で実力を発揮できなかった者、狭義の受験学力では一歩及ばないがそれ以外の面で大学教育に相応しい資質を有する者が相当数いることも確かである。これらの層を少しでも拾い上げることは大きな課題である。

### 7. 難易度を上げている「主因」は県下出身の成績優秀な女子受験者である。

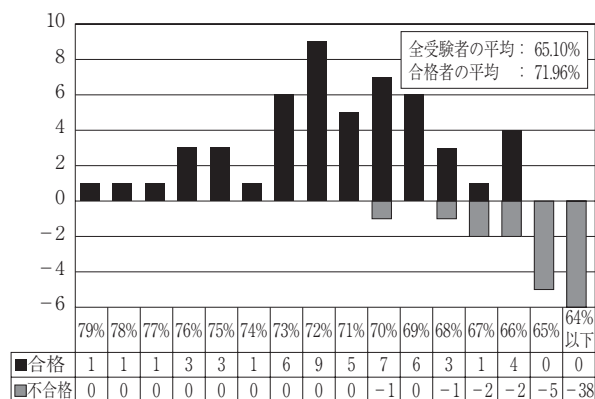
【グラフ9】は、平成21年度の昼間主・前期の全受験者の得点分布である。定員75名に対して168名の受験者があり合格者は83名であった。得点率70%以上では、合格者50名に対して不合格者はわずか3名にすぎない。

この53名のうち、【グラフ10】が示す通り38名が本県出身者だが、その内訳は合格者37名に対して不合格者1名であった。安全志向を旨とする県内の高校がいかにか受験者を絞り込んできたかが、これでわかる。

50名の合格者の実に90%以上が女子である。多くは松山市内の県立高校卒業予定者であった。熊本大は無難、岡山大や広島大でも合格圏内の県内出身女子受験生が本学科を受験し合格している。女子の地元志向の強まりはここでも如実に示されている<sup>20)</sup>。当人の本意か否かはさておき、こ



【グラフ9】平成21年度一般選抜 前期（昼）全受験者のセンター試験得点率分布



【グラフ10】平成21年度 前期（昼）愛媛県出身者のセンター試験得点率分布

の層が人文学科を志願するのはありがたいが、一方ではそれが原因で本学科の難易度が上がり他の層から敬遠されている可能性も高い。いずれにせよ、このような状態が続くと、今後も増え続ける県下出身女子の受け皿としての人文学科の意義が薄れてしまう。

### 8. 近県から本学科を志願する優秀な女子学生も難易度を向上させている。

得点率70%以上の53名中38名の本県出身者を除く残る15名は、広島県備後地方・大分・宮崎両県の出身者である。この上位・中堅層に限らず本学科を志望するこれら地域の出身者は少なくない。特に人文学科に限らず近年急増しているのが、広島県からの入学者・受験者である。【グラフ11】は、県内高校出身者で広島県の大学に進学した者とその逆の者の分布の経年変化を示す。

絶対数では依然「流出超過」だが、流出は全般的に減少基調である一方で、流入者の増加が著しいためその差は急激に縮まりつつある。【表10】は、平成21年度入試で本県の大学等へ他県から流入した者をまとめたものである。

中国地方出身者は8割近くが本学への進学者である。特に広島県出身者に関しては本学の占有率が高い。多くは理

【表10】平成21年度に県外から県内の大学に入学した者の進学先

	県内への流入者	愛大入学者	占有率	法文学部	占有率	人文学科
徳島	100	57	57.00%	12	21.05%	4
香川	199	84	42.21%	22	26.19%	8
高知	119	39	32.77%	11	28.21%	3
四国3県計	418	180	43.06%	45	25.00%	15
岡山	169	104	61.54%	23	22.12%	7
広島	369	333	90.24%	73	21.92%	20
他の中国3県	129	81	62.79%	22	27.16%	2
中国計	667	518	77.66%	118	22.78%	29
大分	38	27	71.05%	16	59.26%	7
宮崎	21	19	90.48%	12	63.16%	6
福岡	20	15	75.00%	3	20.00%	0
他の九州4県	46	30	65.22%	13	43.33%	1
九州計	125	91	72.80%	44	48.35%	14
兵庫	88	70	79.55%	11	15.71%	1
大阪	28	24	85.71%	2	8.33%	1
総計	3,640	1,872	51.43%	249	28.26%	60

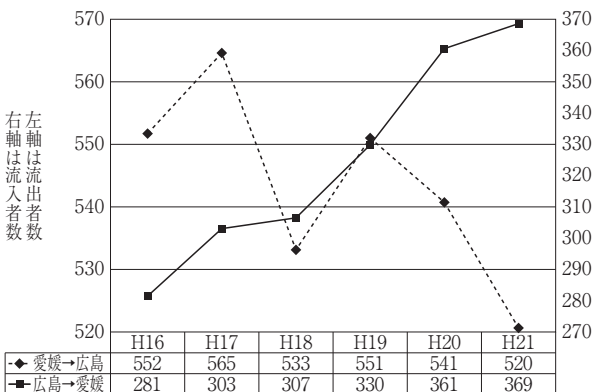
系学部への進学者だが、全体の絶対数が多いため法文学部への入学者数も少なくない。平成21年度について言えば、人文学科で本県に次いで多くの入学者を出したのは広島県、それも西部の安芸地方ではなく東部の備後地方の出身者が圧倒的多数で90%を超える<sup>21)</sup>。しまなみ海道が象徴する交通網の整備も手伝い、広島大学や岡山大学には手が届かないが私学は敬遠せざるを得ない人文系志願者（大半は女子）にとって人文学科は有力な進学先である。その選択が現実的なことはセンター試験の高得点者が多くいずれもが上位で合格していることが立証する<sup>22)</sup>。

一方で四国3県からの流入者の半数以上は他大学に進学している。これは殆どが人文科学系・社会科学系の志願者であることを意味する<sup>23)</sup>。人文系志願者に関する限り、高知県以外は地元には国公立大学の人文系学部が存置されていないため、初志を貫くとすれば他県に進学先を求めるしかないが、人文学科は難易度が高いため敬遠せざるを得ないと見てよい。視点を変えれば、四国3県も人文学科にとつ

て有望な「市場」である可能性を秘めているのである。

絶対数は少ないが、九州出身者も7割以上が本学に進学している。中国地方とは異なり法文学部の占有率が50%近くあり、大分県・宮崎県はその傾向が顕著である。両県には人文系がなく、九州島内の国立大学に手が届かない受験生には人文学科が有力な進学先として位置付けられているのであろう<sup>24)</sup>。

【表11】は、「本命率（＝入学者数÷志願者数）」の出身地域別比較である。志願し受験し合格通知を得た後、実際に入学するか否かが数値化されるが、これにより志願者が真摯に入学を希望しているか否か、あるいは高等学校がど



【グラフ11】愛媛⇄広島 両県間の高卒者の進学先移動

【表11】平成17年度入試における本命率（志願者／入学者比率）

	志願者	入学者	志願／入学
北海道・東北	77	3	3.90%
関東	148	6	4.05%
中部	244	14	5.74%
近畿	764	46	6.02%
兵庫	367	88	23.98%
中国	1,671	166	9.93%
岡山	435	124	28.51%
広島	886	270	30.47%
四国	3,428	464	13.54%
香川	377	84	22.28%
愛媛	2,584	803	31.08%
九州	666	53	7.96%
福岡	154	37	24.03%
大分	151	37	24.50%
宮崎	100	28	28.00%

ここまで合格可能性のある受験者を送り込んできているかを知る目安として活用できる<sup>25)</sup>。

全国区の東大や京大等では数値の地域差は皆無だが、地方大学の場合はそれが顕著に現れる。一般的に情報が乏しい遠方ほど本命率は低下し近県ほど高くなる。最も高いのが地元の県なのは当然で本学もその例に漏れない。その中において広島県や岡山県の本命率が本県に劣らないことが目を引き、特に広島県の場合は志願者の絶対数が多いためその動向は注目に値する。四国3県の中では香川県の本命率が際立って高い。また、九州全体では本命率が10%を切るが、福岡・大分・宮崎の3県はいずれも20%を超えていることも見逃せない。ただし、香川県、福岡県とも志願者の大半は他学部だが、大分・宮崎両県は入学者の半数以上が法文学部（その半数は人文学科）であることは特筆される。比較的粒の揃った真摯に入学を希望する志願者が受験しているのである。

## 9. これ以上の「難易度バブル」を避けつつ社会的責務にこたえる方策は？

以上見た通り、本県（特に松山市）、広島県東部、大分県及び宮崎県の成績優秀な女子学生が大量に受験し合格することが人文学科の見かけ上の難易度向上に寄与している。勿論、これらの層が一定の基礎学力の持ち主である以上、その継続的確保は学科の教育水準維持のためには不可欠である。いや、むしろ、現状に胡坐をかくのではなく、一層の誘致策を講じるべきであろう。一方で、この難易度向上の結果はじき出される層の誘致も本学人文学科の社会的責務である。縷々述べた通り、18歳人口は顕著には減少せず、進学率は微増ながらも向上し続け、地元志向・国立志向は強まり、特に、女子学生にはその傾向が著しい。にもかかわらず本学人文学科は必ずしもその受け皿として十二分には機能し得ていない。この状況が近未来において激変する可能性は極めて低いが、一方で、純粋な定員増は現在の制度下では不可能である。

この隘路を突破し受け皿としての社会的責務を実現する方策としては、①学内措置により入学定員を増加し、②人文系学部として独立学部化し、その存在を広く社会に印象付けることが有力な選択肢である。

①により増加した定員の一部は一般選抜に配分する。それによって見かけの難易度は下がり従来本学科を敬遠していた層にもアピールするであろう。上位層には初手から本学以外の選択肢がないことは既に説明した通りであるから、難易度の低下が従来の上位層を遠ざける可能性は皆無である。残余の定員はAO枠に配分し、丹念な面接等を通じて受験学力以外の資質を見極めて入学させる。同時に、広報等を充実させ、高等学校との連携協力（附属高校における高大連携教育は勿論、それ以外に各地の高校一県

下のみならず、以上で論じた通り有望な「市場」である四国の他県、広島県備後地方、岡山県県北、大分県及び宮崎県—との情報交換等を含む）を緊密化する。以上により、定員確保は十分に可能であると見て差し支えない。

本学科が複合学部の一学科であることは、学生募集上困難を惹起している。各地の高校関係者と懇談しても、この過渡的形態をいつまで続けるのか、生徒から質問されて回答に窮している等の話題には事欠かない。増加した定員を確保するためにも、社会的インパクトを発揮し、認知度を高める仕掛けが欠かせないが、独立学部化はその格好の試みとなるに違いない<sup>26)</sup>。

## 注

- 1) 筆者は、平成22年度から人文学科に設置されたアドミSSIONズ・オフィスをあずかる立場にあるが、専門は言語学であり、特に、モンゴル語文献学をフィールドとして研究を進めてきた。数学はもとより資料の統計処理にも無縁の人間である。したがって、以下の分析も素人の手すさびと評されてもやむを得ないことは承知している。専門的視点からのご批判・ご意見には謙虚に耳を傾ける所存である。
- 2) 詳細な予測は現時点では不可能で今春の結果を待つしかないが、留学生の動向には変化が現れている。筆者の下で後期から研究生として学んでいる内蒙古自治区出身の学生は、東北大学大学院の受験を志し福島県所在の日本語学校に在籍中に被災、授業再開の目途が立たないため、避難先の本県での進学を志願するに至った。同じく筆者の下で後期から研究生として学ぶ予定であった韓国人学生は放射能汚染を危惧する両親が強く反対し留学を断念するのやむなきに及んでいる。前者はともかく、後者はいわゆる風評被害に異ならないが、これは全国的に対応すべき問題に発展する可能性もある。
- 3) これとは別に、本稿の動向分析が一時的に妥当しない事態も予想される。諸般の事情下愚直に国立大学協会の方針に従った人文学科に関しては、平成24年度限りとはいえセンター試験の地歴・公民の2単位科目での受験が不可能となった。さらに、今夏の「第一解答科目」問題についても人文学科は初志を貫徹せず、緻密な検討も経ずに決定されたとしか解せない全学の方針に従うことを余儀なくされた。いずれも主体的選択の結果ではないが、これらによって少なくとも平成24年度入試に関しては、受験生の動向が経験則の範囲を超える事態も出現しかねない。ただし、これもあくまでも一時的変動に過ぎず、基本的動向は本稿の指摘する通りであると考えて大過ない。
- 4) 以下、断りのない限り、数値は『平成21年度学校基本調査』及び本学ウェブ・サイト掲載の各種公開資料に基づく。
- 5) 現実問題としては志願率が計上可能であればこの数字はおそらく相当程度跳ね上がると推定できる。全国規模大手予備校が実施したセンター試験模試等の数値に照らせば18~19%程度は人文科学系を本音では志願している確率が高い。なお、志願動向は募集定員に左右されるため、この数字は高校生志願動向自体の忠実な反映とは見なせないが、他に信頼できる指標がない以上、これを一応の目安として活用するしかない。



- 6) 地域差が存在する可能性も皆無ではないが検証できる資料がないため、以下では、志願動向に地域的な異なりがあっても巨視的には無視し得ると想定する。
- 7) 各大学のウェブ・サイトに掲載されたものによる。
- 8) 入学定員と実際の入学者数には齟齬があるが、昨今は定員管理が厳格化したため、今回調査した年度では入学者が定員の104%以上の学部・学科はなかった。私立大学の場合、推薦・AO等、その多様さ、複雑さは本学の比ではない。定員管理の厳格さが私学助成金の多寡に直結し経営の根幹を左右するとはいえず、その手際には脱帽する他ない。
- 9) 筆者が、学科の入学試験関係の委員であった前世紀の最後の10年間、毎年、新入生を対象とするアンケート調査を実施し併願校・学部を調査を行っていた。特に前半顕著だったのは、県内出身の女子学生では複数学部どころか全学部を受験するものも珍しくはなかったことである。その後暫く委員の職責を離れていた間アンケート調査は残念ながら継続されなかった。そのため、その間の状況は不詳だが、数年前から再びこの職責に就き調査を再開したところ、併願学部数が激減し平均しても2学部以下であると判明して一驚を喫した。さらに私学併願校が当人の申告ではゼロという受験生も決して少なくないことにも驚かされた。いずれも以前なら考えられないことである。
- 10) 浪人生活を送ったその大部分は、医学部は別にして県内の大学を受験することは殆どない。事実、法文学部人文学科でも、非現役の新入生の多くは県外出身者であり、県内出身者が一般選抜の入学定員の3%を超えたことは、近過去10年に限っては皆無である。
- 11) 受験者と入学者で地元出身者の占有率が有意に異なるのは、一面では、当の大学に関して過去の受験実績等の情報を蓄積している地元の高等学校がどこまで受験生を絞り込んで受験させたか、その真摯さの反映でもあるし、また一面では、大学側がどこまで地元の高等学校に密着しているかを反映する。前者の典型が人文学科や医学部であり、農学部は後者の好例と見てよい。これについては、後ほど触れる。
- 12) あるいは、文科省による定員配置もこのような根拠に基づくものかもしれない。
- 13) 平成22年度学校基本調査の速報値によれば、「流出者」4,451名に対して「流入者」は3,570名で差し引き884名の流出超過であった。昨年度より悪化はしたが、平成20年度には及ばず、依然として流出が減少している基調には変化はないと見てよい。
- 14) 進学率については平成22年度学校基本調査における速報値が公表されているので本表には22年度分を含めてある。
- 15) 複数の学科・課程がある学部については最も平均に近い値の学科・課程を選んだ。なお、後期日程は定員も少ないため、比較対照にはなじまないため、割愛した。
- 16) 理学部については入試方式の変更があったので、ここでは数学をあげた。
- 17) 他大学についても、全て各々のウェブサイトで公開されている数値に基づいている。
- 18) 個別学力検査については各大学で公表している資料に照らす限りは大学間の比較は不可能である。
- 19) ちなみに、センター試験：個別の配点比率は、人文学科の場合、800：400であるのに対して、熊本大学・岡山大学・広島大学は各々、450：500、750：400、1,100：800である。
- 20) 平成22年度についても事情は変わらない。大手予備校のセンター試験後の動向調査で、東大・文Ⅲや京大・文でも合格圏内に入る図抜けた高得点の女子学生が本学科を第一志望としており、実際に、受験し合格している。
- 21) 岡山県も総数は少なくない。ただし、高校の所在地は岡山市に代表される沿岸部ではなく津山市を初めとする県北の山間部が圧倒的に多い。
- 22) 交通網の設置改廃は受験動向を左右する。松山・那覇間の直行便開設後、毎年、何名かはいた人文学科の沖縄県出身の受験者は、廃便にともない今年度は激減した。別府航路の廃止は、大分県出身者の動向に大きく影響すること必至と見て間違いない。
- 23) 通りを隔てて所在する大学の「集客」努力の賜物である可能性が高い。
- 24) 他には、近畿地方で兵庫県が眼をひくが、多くは阪神間ではなく播但地方あるいは日本海側の高等学校出身者である。
- 25) これは大手予備校等でも使用されている。本学公表の資料でこの数値が算出できる材料が提示されているのは平成17年度のみなので古い数字しか出せないが、およその傾向はこれで把握可能であろう。
- 26) ただし、名称が問題である。旧態然の「文学部」の実現は諸般の事情に照らせば困難であることは想像に難くない。一方で、名称の上で、人文科学をまったく連想できない名称、もしくは人文科学の一部しか連想できないような名称は、従来吸収していた生徒層に無用の混乱と逡巡を醸成することが予想され、これも決して得策とは思われない。衆知を結集することが求められる所以である。